

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00359）

事務事業名称 新たな地域交通システムの整備			款 05	項 01	目 01	事業 006	整理番号 378			
現担当課名 交通対策課		係名 交通対策係		連絡先電話番号 3553		昨年度整理番号 359				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和61年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 07							
	平成26年度担当課名	交通対策課				事業評価区分 一般				
	対象	区民、国、東京都		根拠法令等 (1) (2)	エイトライナー促進協議会設置要綱 区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進をするため、環状8号線を基本的な導入空間とした区部周辺の環状交通をはじめとした新しい交通システムを整備する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	エイトライナー促進協議会幹事会等および区部周辺部環境公共交通都区連絡会等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	エイトライナー理事会・総会の開催					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 (目標値)	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	13	12	13	12	11	12	91.7	
	活動指標(2)	2 回								
	成果指標(1)	3 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(2)	4 回								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	504	1,300	300	400	399	19,740	平成26年度 予算執行率(%) 99.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は都市基盤整備の検討等における基礎資料とするため、5年に1度の交通量調査を実施します。	
	(内) 委託費	7 千円	4	900	0	0	0	19,440		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.51	0.50	0.30	0.30	0.30		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,437	4,315	2,589	2,643	2,643		2,643
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	4,941	5,615	2,889	3,043	3,042	22,383		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	380,077	467,917	222,231	253,583	276,545	1,865,250		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	4,941	5,615	2,889	3,043	3,042	22,383		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 378

平成26年度の事業実施状況	内容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	エイトライナー促進協議会（幹事会、担当者会、理事会総会等）		8	回
区部周辺部環状公共交通都区連絡会		3	回	0	
新たな地域交通システムの調査・研究（実証実験使用車両の保険代）		1	回	99	
その他（ ）					
(2) 事業実績	東京都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、エイトライナー・メトロセブンの実現に向け、事業経費削減の可能性について調査・検討を行うなど次期答申の検討内容に沿った意義・必要性の深度化を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度に杉並区等関係6区は「エイトライナー促進協議会」を設立し、共同でエイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を開始しました。その結果、平成12年には国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線（B）」と位置づけられました。これを受けて平成13年度からは、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、東京都と「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置し、様々な調査・検討を行っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	エイトライナーは、促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。また、高齢化が進行する中で、最寄り駅や商店街、公共施設などに気軽に行けるような、移動しやすい交通の仕組みが期待されています。
	今後の予測	交通政策審議会（「運輸政策審議会」から名称変更）の次期答申が今年度行われることが想定されています。
評価と課題	交通政策審議会次期答申において、明確に位置付けられるよう、「エイトライナー促進協議会」において活動を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
今後の進め方	平成27年度に予定されている交通政策審議会に向けて、過年度の結果を踏まえ、活動をを行いません。		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00356)

事務事業名称		ユニバーサルデザインのまちづくり推進					款	05	項	01	目	01	事業	009	整理番号	379	
現担当課名		都市計画課			係名			都市施設担当係			連絡先電話番号		3507	昨年度整理番号		356	
上位施策No・施策名											04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分			既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08				主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成26年度担当課名	都市計画課										事業評価区分		一般			
	対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、建築主、公安委員会など				根拠法令等		(1)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
							(2)		杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標		バリアフリー推進連絡会等の開催回数									
誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。					指標名(1)												
					指標説明												
					指標名(2)												
					指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					成果指標		区内鉄道駅のバリアフリー化整備率										
区バリアフリー基本構想の推進 重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化の推進 「心のバリアフリー」の推進 事業の実施状況の確認・検証及び情報交換					指標名(1)		エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数÷全駅数										
					指標説明												
					指標名(2)												
					指標説明												
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1 回	4	2	2	2	2	2	100.0								
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3 %	57.9	68.4	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0								
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	793	1,141	1,016	198	90	169	平成26年度 予算執行率(%)	45.5							
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7 千円	20	30	28	30	22	30	事業費減の理由は、基本構想検討協議会が閉会し、新たなバリアフリー推進連絡会の委員構成及び委員数の変更によるものです。予算執行率が低い理由は、委員構成及び参加委員数の変更によるものです。								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.02	1.00	1.06	0.25	0.72	0.50								
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,874	8,630	9,148	2,203	6,343	4,405								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13 千円	0	0	917	0	0	0								
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	9,667	9,771	11,081	2,401	6,433	4,574								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円	2,416,750	4,885,500	5,540,500	1,200,500	3,216,500	2,287,000								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21 千円	9,667	9,771	11,081	2,401	6,433	4,574									
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 379		
事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		（1）主な取組	2	回
（2）事業実績	その他（謝礼金 ほか）			65
事業開始当初から現在までの変化	<p>H15 杉並区交通バリアフリー基本構想策定 高円寺地区を重点整備地区に指定。 H18 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（ハートビル法、交通バリアフリー法を統合拡充）施行 H23 杉並区バリアフリー基本構想検討協議会発足 H25 杉並区バリアフリー基本構想策定 H25 杉並区バリアフリー推進連絡会発足・開催 H26 杉並区バリアフリー推進連絡会開催（H27.2.2 第3回開催）</p>			
事業環境の変化	<p>区内鉄道駅で唯一バリアフリー化されていない、東京地下鉄方南町駅においてバリアフリー化整備が進められているが、区民から早期の完成が望まれています。重点整備地区においては、特定事業計画に基づく、バリアフリー化整備の着実な実施が期待されています。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、さらなる「心のバリアフリー」の普及啓発と合わせた、鉄道駅や道路などのユニバーサルデザイン化の推進が求められています。</p>			
今後の予測	<p>「杉並区バリアフリー基本構想」で定めた事業の着実な実施、及び区全域における各地区でのまちづくりに連動した事業や都市計画事業に合わせたバリアフリー化を推進していきます。更に、オリンピックの開催も一つの契機となり、各事業者はもとより区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づく誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちの実現を目指します。また、杉並区バリアフリー推進連絡会において、杉並区内のバリアフリー整備状況や情報交換を行い、継続的なバリアフリー化整備の推進が進められていきます。</p>			
評価と課題	<p>「重点整備地区」とした方南町駅周辺では、平成29年度の完成に向け、方南町駅のバリアフリー化整備が進められています。合わせて交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、より面的かつ一体的なバリアフリー化の推進に取り組んでいます。 今後も、杉並区バリアフリー基本構想で掲げた理念や方針を実現していくため、「重点整備地区」での取組みをはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰でも安全・安心に移動ができるような、ユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し	
今後の進め方	<p>各事業者のバリアフリー化整備事業を、確実に推進していくとともに、オリンピック・パラリンピックの開催も視野に、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、杉並区バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、継続的に事業の見直しを行い、バリアフリーのさらなる進展を目指します。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00360)

事務事業名称 鉄道連続立体交差の推進			款 05	項 01	目 01	事業 010	整理番号 380			
現担当課名 都市計画課		係名 鉄道立体担当係		連絡先電話番号 3504		昨年度整理番号 360				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
平成26年度担当課名 都市計画課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体		根拠法令等 (1) 踏切道改良促進法 (2) 杉並区まちづくり条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消など、まちづくりに寄与する鉄道連続立体交差事業の実現に向け東京都、鉄道事業者等と調整を図るとともに、この事業を契機として沿線住民と協働してまちづくりを進める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		沿線まちづくり活動団体助成数 沿線まちづくり活動団体支援数(27年度~) まちづくり活動の助成を受けている団体数 まちづくり協議会への参加・協力等の回数(27年度~) 沿線まちづくりコンサルタント派遣件数 まちづくり庁内検討組織の開催回数 コンサルタントを派遣した団体数 まちづくり方針等の策定のための検討回数(26年度~)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等沿線まちづくり活動団体への助成金交付まちづくり方針策定のための検討回数		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		沿線まちづくり活動団体助成数 沿線まちづくり団体活動数(27年度~) まちづくり活動の助成を受けている団体数 まちづくり協議会や勉強会等の開催数(27年度~) 沿線まちづくりコンサルタント派遣件数 地区まちづくり方針等の策定数(26年度~) コンサルタントを派遣した団体数 駅周辺地区まちづくり方針等の策定数(26年度~)					
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	4	3	3	3	3	43	100.0	
	活動指標(2)	2 件	3	3	3	5	5	5	100.0	
	成果指標(1)	3 件	4	3	3	3	3	48	100.0	
	成果指標(2)	4 件	3	3	3	3	3	7	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,491	12,193	2,677	31,630	10,864	56,355	平成26年度予算執行率(%) 34.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	7,491	12,193	2,677	0	0	0	特記事項 活動指標(1)成果指標(1)について、沿線まちづくり団体からまちづくり構想の提案を受けたため、27年度以降は活動助成を行いません。 まちづくり関連の委託調査において設計差金、落札差金が生じたことや連続立体交差事業負担金が大幅に変更されたため、予算執行率が低くなりました。	
	(内)委託費	7 千円	6,344	3,216	62	11,608	6,869	8,039		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.33	5.00	5.28	4.00	4.19		3.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	46,371	43,150	45,566	35,240	36,914		26,430
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	53,862	55,343	48,243	66,870	47,778	82,785		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	11,592,750	14,383,333	15,188,667	22,290,000	15,926,000	1,925,233		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,825	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,825	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	52,037	55,343	48,243	66,870	47,778	82,785		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	380
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		京王線連続立体交差事業負担金	1	件	3,791
		西武新宿線沿線まちづくり基礎調査委託	1	件	6,403
		まちづくり通信の印刷	3,000	部	153
		下高井戸駅周辺地区まちづくり検討支援業務委託	1	件	467
		その他(消耗品の購入ほか)			50
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>京王線連続立体交差事業及び鉄道附属街路について、事業区域内の地権者等を対象に用地補償説明会を開催しました。まちづくりにおいては、各駅協議会へ職員の参加、勉強会でのまちづくり事例の説明等を行いました。</p> <p>西武新宿線については、沿線各駅まちづくり協議会への助成金交付等の支援を行い、井荻及び上井草駅周辺地区まちづくり協議会から「まちづくり構想」が区に提案されました。この提案を踏まえ、沿線まちづくりについて庁内組織で検討を行い、まちづくりの課題や方向性を整理しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>京王線は、世田谷区の協力のもと、20年から各駅協議会の支援を始め、24年度までに下高井戸、桜上水、上北沢、芦花公園の全4協議会からまちづくり構想の提案を受けました。この提案をもとに、沿線まちづくりについて検討を重ね、下高井戸、桜上水、上北沢各駅のまちづくり方針を25年11月に策定しました。連立事業は、24年10月に都市計画変更が決定、その後、26年2月に都が事業認可を取得し事業に着手、7～8月に地権者を対象とした用地補償説明会を開催しました。</p> <p>西武新宿線は、20年6月に都が連立事業の事業候補区間に位置付け、23年度に下井草、井荻、上井草の沿線3駅で協議会が設立されてまちづくりの検討を重ねてきました。26年には、各駅周辺地区まちづくり協議会からまちづくり構想の提案を受けました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>鉄道連続立体交差化により、踏切による交通渋滞などが解決できることから、早期の事業実施を望む声があります。一方で連続立体交差化完成には時間がかかるので、現在のまちの課題を捉え、早急に対応して欲しいとの意見も一部であります。</p>			
	今後の予測	<p>京王線は、事業認可取得後、平成26年に地権者等を対象とした用地補償説明会を開催し、平成34年度の完成を目指し事業を進めています。まちづくりにおいては、世田谷区と協力しながら「芦花公園駅周辺地区まちづくり方針」を策定していきます。</p> <p>西武新宿線は、沿線各駅まちづくり協議会からの「まちづくり構想」を踏まえ、「まちづくり方針」を策定していきます。</p>			
評価と課題		<p>京王線は、連続立体交差事業の事業認可取得後、地権者等を対象にした用地補償説明会を開催し、工事の着工に向けて大きく前進しました。引き続き、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において関連事業との調整を含め、円滑で効率的に事業を実施していきます。沿線まちづくりについては、まちの将来像を実現するため、地区にまちづくり方針を浸透させ、区民との協働でまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p>西武新宿線は、連続立体交差事業のスケジュール等が明らかになっていませんが、各駅まちづくり協議会からの提案を受け、沿線の「まちづくり方針」を策定し、連続立体交差事業の早期実現を目指します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>京王線連続立体交差事業(笹塚駅～仙川駅間)の費用負担については、東京都と負担割合について協議し、約13億円の区負担となりました。事業期間の10年程度で負担をしていきます。平成27年度の事業負担は、約4,700万円です。今後、工事や用地買収など事業の進捗状況によって、負担額の変動も想定されます。まちづくりについては、地域の声や特性を考慮して「芦花公園駅周辺地区まちづくり方針」を策定していきます。また、既にまちづくり方針を策定した地区では、内容の周知と協働によるまちづくりの実現を図っていきます。</p> <p>西武新宿線については、各まちづくり協議会から提案のあった「まちづくり構想」を踏まえ、「まちづくり方針」を策定し、地域や隣接区と協力し、連続立体交差事業の早期実現を働きかけていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00388）

事務事業名称		登録制自転車置場の運営				款	05	項	02	目	01	事業	002	整理番号	407	
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3556		昨年度整理番号	388				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度														
	平成26年度担当課名	交通対策課				事業評価区分	一般									
	対象	登録制自転車置場の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律								
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止する。				活動指標	登録台数									
					指標名（1）											
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場等の運営（利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置）。				成果指標	登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率										
					指標名（1）											
					指標説明	放置自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数										
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1 台	2,036	1,200	1,090	1,200	1,036	1,200	86.3							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3 %	3	0	2	0	2	0	0.0							
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	24,697	11,702	11,109	12,090	11,333	11,989	平成26年度 予算執行率（%）	93.7						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	23,673	10,706	10,312	11,259	10,688	11,162								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.84	0.80	1.09	0.70	0.77	0.70							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,308	6,904	9,407	6,167	6,784	6,167							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14 千円	32,005	18,606	20,516	18,257	18,117	18,156								
	単位あたりコスト	15 円	15,720	15,505	18,822	15,214	17,487	15,130								
	財源	受益者負担分	16 千円	4,588	4,002	3,762	3,698	3,796	3,834							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	4,588	4,002	3,762	3,698	3,796	3,834								
差引：一般財源		21 千円	27,417	14,604	16,754	14,559	14,321	14,322								
受益者負担比率	22 %	14.3	21.5	18.3	20.3	21.0	21.1									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	407	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		自転車置場整理指導業務委託	3	か所	10,499	
		利用登録受付	1	駅	732	
		置場維持管理、光熱水費			102	
		その他（ ）				
事業環境の変化	(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・登録制自転車置場（西永福）の運営を行いました。 ・富士見ヶ丘駅の登録制自転車置場を廃止し、平成25年4月から有料制自転車駐車場として管理しています。 				
		<p>【登録台数】 平成4年度16,693台 平成15年度7,436台 平成20年度2,342台 平成26年度1,084台 【設置箇所数】 平成4年度19箇所 平成15年度7箇所 平成20年度3箇所 平成24年度2箇所 平成25年度1箇所</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録制自転車置場は、通勤通学の自転車利用者に限定しているため、買い物などで駅を利用する人などから、誰でも利用できるようにしてほしいとの要望がある。 ・置場のスペースに出来るだけ多くの自転車を収容するため、自転車の出し入れが困難な箇所があり、置場の混雑を解消してほしいとの要望がある。 				
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に富士見ヶ丘駅の南北登録制自転車置場を廃止したことにより、区内の登録制自転車置場は西永福駅だけとなりました。有料制自転車駐車場の利用料と比べ、登録費用が安価であるため、周辺から自転車が集中するなど適正管理の困難化が懸念されます。 				
評価と課題	西永福の登録制自転車置場は道路上に設置されているため、道路機能を低下しています。道路外に用地を確保し早急に有料制自転車駐車場を設置する必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	自転車が通勤通学だけでなく区民の基本的な交通手段として定着していることから、誰でもが利用できる有料制自転車駐車場への移行を基本に進めます。 有料制自転車駐車場への移行までは、登録制自転車置場が道路上に設置されていることを考慮し、自転車整理員を適正配置し歩行者の安全な通行を確保します。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00389)

事務事業名称 有料制自転車駐車場の運営			款 05 項 02 目 01 事業 003		整理番号 408						
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係		連絡先電話番号 3555		昨年度整理番号 389					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備				予算事業区分 既定事業							
事業開始 平成6年度											
平成26年度担当課名 交通対策課				事業評価区分 一般							
対象 有料制自転車駐車場の利用者		根拠法令等 (1) (2)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 杉並区立自転車駐車場条例							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車利用者を有料制自転車駐車場に誘導、收容し、放置自転車を防止することにより、区民の良好な生活環境の向上に資する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		区立自転車駐車場収容台数 自転車駐車場利用率(平日の晴天日における年間駐車台数÷收容可能台数)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) (社)杉並区シルバー人材センター、民間事業者及びNPOに委託して有料制自転車駐車場を運営する。 自転車駐車場の維持管理や保守警備委託を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		自転車放置率 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数						
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1	台	25,193	26,328	26,290	26,330	26,270	26,100	99.8
	活動指標(2)		2	%	79	85	82	85	79	85	92.9
	成果指標(1)		3	%	5	5	4	4	4	4	100.0
	成果指標(2)		4								
事業費		5	千円	606,542	648,568	629,750	686,371	672,565	704,166	平成26年度 予算執行率(%)	98.0
(内)投資的経費等		6	千円	4,450	3,000	2,834	4,679	3,475	10,000	特記事項	
(内)委託費		7	千円	325,506	350,261	341,909	369,000	361,922	388,567	平成26年度実績 荻窪東地下自転車駐車場 場拡張工事による40台 増加、および、久我山 南等、駐車場内空きス ペース見直しによる台 数増加 計4箇所70台 増加。	
職員数	常勤職員数		8	人	5.08	4.20	5.07	4.50	4.80	4.40	荻窪南第二等、子供乗 せ自転車対応によるラ ック撤去により、6箇 所、90台減少
	再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.80	0.80	
	非常勤職員数		10	人	0.42	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分		11	千円	44,196	36,246	43,754	39,645	42,288	38,764	平成27年度計画 ・新高円寺地下自転車 駐車場 買物客対策 ラック撤去:80台減少 電磁ラック設置:30台 増加 子供乗せ自転車:10台 増加 ・永福南駐車場廃止: 130台減少
	再任用職員分		12	千円	0	0	0	4,050	3,240	3,240	
	非常勤職員分		13	千円	1,155	2,780	2,780	0	0	0	
総事業費(5+11+12+13)		14	千円	651,893	687,594	676,284	730,066	718,093	746,170		
単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	25,699	26,003	25,616	27,550	27,203	28,206		
受益者負担分		16	千円	624,892	648,697	643,724	645,097	649,657	692,857		
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	1,350	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	626,242	648,697	643,724	645,097	649,657	692,857		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	25,651	38,897	32,560	84,969	68,436	53,313		
受益者負担比率(16÷14)		22	%	95.9	94.3	95.2	88.4	90.5	92.9	駅乗り入れ自転車台 数は平成24年~平成26 年度の平均30,470台と しました。	

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	408	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		自転車駐車場業務委託・警備委託		41	か所	320,534
		自転車駐車場管理（施設改修、光熱水費、印刷費、委託等含む）		41	か所	104,525
		用地・施設賃借料		17	か所	247,506
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・41箇所の有料制自転車駐車場を運営しました。 ・施設の安全性及び利用者及び近隣住民の快適性を向上するための工事を実施しました。 					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初は駅周辺に溢れていた放置自転車は、有料制自転車駐車場の整備に伴い減少しています。</p> <p>【区立自転車駐車場の収容台数】 H6年度 2,100台（4箇所） H26年度 26,270台（41箇所）</p> <p>【放置台数】 H6年度 9,110台/日 H26年度 1,349台/日</p> <p>【放置率】 H6年度 28.91% H26年度 4.29%</p> <p>【駐車場利用率】 H26年度 79.5%</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の自転車駐車場では、満車のため利用できなかったり、すぐに定期利用ができない状況があるため、収容台数を増やしてほしいとの要望があります。 ・施設を安心して利用できるように防犯カメラの設置、施設利用者のマナーの向上を図ってほしいとの要望があります。 ・子供乗せ自転車を平置きに置きたいとの要望があります。 ・子供乗せ自転車などの大型自転車利用者や高齢者から、自転車駐車場で納出庫する際の管理人の手助けに対し感謝の声が寄せられています。 				
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用者数、駐車場利用者数ともに、大きな変化はなく現状と同程度で推移するものと考えられます。 ・収容台数の不足する駅があることから、今後、全体の収容台数の増加が見込まれます。 ・事業当初に整備した自転車駐車場の老朽化が進み、改修の必要性が高くなっています。 ・子供乗せ自転車などの大型自転車等は、今後も増加すると考えられます。 				
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺への乗入れ台数は事業開始当初から大きく変化が無いが、有料制自転車駐車場の整備に伴い、放置自転車は大きく減少しています。撤去・啓発活動などの放置自転車対策推進事業とともに、有料制自転車駐車場の整備は放置自転車の防止推進の両輪となっています。 ・放置率の低下には、短時間でも有料制自転車駐車場を利用するように誘導していきます。 ・施設の老朽化については、改修を計画的に進めていきます。 ・買物客などによる放置自転車が目立つ商店街周辺に短時間利用者の自転車駐車場を設置していきます。また、子供乗せ自転車を平置きにする需要にも対応していきます。 					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	<p>効率的な事業運営のために、民営化によるコスト削減やサービス向上を検討するとともに、利用率の低い自転車駐車場の運営方法について、施設の縮小を含めて検討します。</p> <p>老朽化した施設は改修時に、買い物客対策として時間管理の出来る電磁ラック化を進めるとともに、子供乗せ自転車・電動自転車など自転車の大型化に対応した専用スペースを確保するなど、利用者が利用しやすい施設となるよう計画的に改修していきます</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00390)

事務事業名称 放置自転車対策の推進			款 05	項 02	目 01	事業 004	整理番号 409				
現担当課名 交通対策課		係名 自転車対策係		連絡先電話番号 3556		昨年度整理番号 390					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和60年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業									
平成26年度担当課名 交通対策課						事業評価区分 一般					
対象 駅周辺に乗り入れる自転車利用者		根拠法令等 (1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で快適なまちづくりのため、駅周辺の放置自転車をなくす。		活動指標 指標名(1) 撤去台数 指標説明 指標名(2) 放置防止協力員活動駅数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分をする。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、放置禁止区域表示看板等の設置、修理。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を行う。		成果指標 指標名(1) 自転車放置率 指標説明 指標名(2) 放置自転車台数(1日平均) 指標説明 放置禁止区域内の放置台数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 台	38,401	39,775	30,477	28,919	24,557	23,329	84.9		
	活動指標(2)	2 駅	18	18	18	18	19	19	105.6		
	成果指標(1)	3 %	5	5	4	4	4	4	100.0		
	成果指標(2)	4 台	1,600	1,580	1,430	1,400	1,349	1,300	96.4		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	173,143	174,659	171,227	186,024	181,162	209,384	平成26年度 予算執行率(%)	97.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	1,953	7,484	7,045	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	164,164	163,387	156,007	167,670	164,239	198,830	・ 駅乗入自転車台数は、平成24～26年度の平均値30,470台としました。		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.82	7.40	7.54	6.40	6.60	6.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	68,034	63,862	65,070	56,384	58,146	52,860		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	810	810		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	241,177	238,521	236,297	242,408	240,118	263,054			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,230	5,809	7,522	8,382	9,778	11,276			
	財源	受益者負担分	16 千円	86,544	78,006	56,979	56,665	48,154	64,165		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	86,544	78,006	56,979	56,665	48,154	64,165			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	154,633	160,515	179,318	185,743	191,964	198,889			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	35.9	32.7	24.1	23.4	20.1	24.4				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		409	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		放置自転車対策業務委託			
		放置自転車撤去・返還・処分業務			20,930
		放置防止指導・啓発業務			19,574
		放置防止協力員活動	415	人	349
		その他（ ）			
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>・ 放置防止啓発活動や自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車は減少してきました。平成24年度から、放置自転車対策業務委託を放置自転車数の多い駅周辺で重点的に実施し、また、自転車駐車場誘導業務の実施などから、平成24年度1,600台、平成25年度1,430台、平成26年度1,349台（1日平均）となり、平成24年度から251台減少しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 「杉並区自転車利用総合計画」平成10年2月策定、平成21年11月改定、平成26年3月改定 【乗入台数】平成4年度34,943台 平成15年度29,654台 平成20年度29,110台 平成26年度31,382台 【放置台数】平成4年度11,946台 平成15年度7,056台 平成20年度1,884台 平成26年度1,349台</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置禁止区域外の自転車及びバイクの撤去依頼が毎日あります。また、私有地（私道）に放置された自転車の撤去の依頼があります。 ・ 盗難自転車に対する免除規定も含め撤去に対する要望があります。 ・ 放置自転車対策業務委託による撤去回数が少ない土曜日、日曜日に駅前に放置自転車が増加するため、実施回数を増やしてほしいとの要望があります。 ・ 買い物客の放置自転車や障害者にとって危険な点字ブロック付近の放置自転車など、対策をとってほしいとの要望が増えています。 			
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅乗入台数は事業開始当初から大きな変動が無く、今後も30,000台程度と考えられます。 ・ 放置自転車台数は、事業開始当初からは大きく減少しましたが、ここ数年は横ばいの状況です。放置自転車のほとんどは、買い物客等の短時間放置されたもので、総合的な放置防止対策が必要です。 ・ 杉並区自転車利用総合計画では、平成28年度の放置自転車数1300台と設定し今後10年で放置自転車の半減をめざします。 			
評価と課題		<p>放置自転車の撤去は、自転車駐車場の整備とともに、放置防止に効果をあげており、安全で快適な都市環境づくりに大きな役割を担っています。 平成23年度から阿佐ヶ谷駅で実施してきた自転車駐車場誘導業務を、平成24・25・26年度荻窪駅で土休日を対象に実施したところ、放置自転車が大きく減少したことから、平成27年度も引き続き実施します。 放置自転車のないまちづくりを進めるためには、何よりも区民の理解と協力が必要であるため、放置防止協力員との活動を継続します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>放置自転車の削減目標を達成するためには、これまでの撤去活動は継続しつつ、駐車場誘導業務等買い物客の放置自転車抑制に効果の高い手法を広める必要があります。また、大型店舗前など買い物客等による放置自転車が目立つ場所では、撤去や啓発活動を継続的に実施していくとともに、店舗に対しても放置自転車への対応を働きかけていきます。</p> <p>これまでに街頭指導から撤去、返還までの一体的な業務委託および自転車集積所の統廃合を実施し、事業の効率化を進めてきました。今後は、放置自転車数および撤去自転車数、集積所の稼働率の動向を注視して宮前・上井草四丁目自転車集積所の規模の適正化を図っていきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00391)

事務事業名称		自転車等駐車対策協議会の運営			款	05	項	02	目	01	事業	005	整理番号	410	
現担当課名		交通対策課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	391			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成7年度													
	平成26年度担当課名	交通対策課			事業評価区分	一般									
	対象	自転車等駐車対策協議会委員(区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、関係行政機関の職員)			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標	協議会開催回数										
	自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させる。			指標名(1)											
				指標説明	協議会幹事会開催回数										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	協議会幹事会開催回数											
自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			指標説明												
			成果指標	自転車放置率											
			指標名(1)	放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数											
			指標説明												
			指標名(2)												
			指標説明												
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	2	2	2	1	1	50.0					
	活動指標(2)	2	回	1	3	0	3	0	3	0.0					
	成果指標(1)	3	%	5	5	4	4	4	4	100.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	706	988	356	996	189	996	平成26年度予算執行率(%)	19.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	180	307	78	315	42	315						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.63	0.60	0.74	0.60	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,481	5,178	6,386	5,286	1,762	1,762					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	6,187	6,166	6,742	6,282	1,951	2,758					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	2,062,333	3,083,000	3,371,000	3,141,000	1,951,000	2,758,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,187	6,166	6,742	6,282	1,951	2,758						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	410	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		協議会全体会		1	回	147
		その他（会議録作成委託ほか）				42
	(2) 事業実績	<p>・第43回杉並区自転車等駐車対策協議会において、「自転車利用総合計画」の事業説明を報告するとともに委員の意見を聴取した。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成10年2月、「杉並区自転車利用総合計画」策定。 平成21年度、総合計画改定に合わせ、「杉並区自転車利用総合計画」の改定について検討。 平成21年11月、「杉並区自転車利用総合計画」改定。 平成24年度、新たな「杉並区自転車利用総合計画」の策定に向けて検討し、「杉並区自転車利用総合計画検討結果報告書」を提出。 平成26年3月、「杉並区自転車利用総合計画」改定。</p> <p>【放置台数】平成4年度11,946台 平成15年度7,056台 平成20年度1,884台 平成26年度1,349台</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。				
	今後の予測	<p>・杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例では、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議するため、杉並区自転車等駐車対策協議会を置くとしています。今後も、重要事項について協議会に諮ってまいります。</p>				
	評価と課題	<p>これまでに、自転車利用総合計画等に基づき事業を進め、放置自転車台数は大きく減少しています。</p> <p>○ 自転車等の駐車対策だけでなく、自転車の走行環境や安全走行等について話し合う場として、区民、議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会の重要性が増してきています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>新たな自転車問題への取組みを鉄道事業者、道路管理者等との協議を進めていく場として、ますます協議会の重要性が増してきています。 多様化する自転車対策問題に対し、より一層効率的な運営に取り組めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00392)

事務事業名称			自転車駐車場等整備				款	05	項	02	目	01	事業	006	整理番号	411		
現担当課名			交通対策課			係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3558		昨年度整理番号	392				
上位施策No・施策名											04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度		実行計画事業	目標	02	施策	04	計画事業	05								
	平成26年度担当課名	交通対策課									事業評価区分		一般					
	対象	自転車利用者				根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律									
							(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	自転車駐車場を整備し、自転車利用者が放置しない環境を整えます。また、自転車やバイクの駐車場が不足している駅周辺においては、民営駐車場の安定的な確保及び運営を促す。				活動指標	指標名(1)		区営の整備台数(単年度)									
						指標説明		区営の収容台数(有料制・登録制)										
					指標名(2)	指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	自転車駐車場用地を確保し、駐車場の整備を行う				成果指標	指標名(1)		整備台数										
	新たに民営(自転車・バイク)駐車場を設置する者に対し、その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。					指標説明		民営駐車場設置含む										
						指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標(1)	1	台	0	0	0	40	20	170	50.0								
	活動指標(2)	2	台	27,038	27,038	27,502	27,542	27,482	27,312	99.8								
	成果指標(1)	3	台	28,675	28,675	29,494	29,030	29,517	29,347	101.7								
	成果指標(2)	4																
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,801	33,025	32,933	48,388	42,768	6,694	平成26年度 予算執行率(%) 88.4								
	(内)投資的経費等	6	千円	12,801	33,025	32,933	6,568	1,833	6,694	特記事項								
	(内)委託費	7	千円	11,733	0	0	41,820	40,935	0	平成26年度実績 荻窪東地下自転車駐車場 拡張工事による40台 増加、および、久我山 南等、駐車場内空きス ペース見直しによる台 数増加 計4箇所70台 増加。								
	職員数	常勤職員数	8	人	2.32	2.00	2.00	1.80	3.00	2.70	荻窪南第二等、子供乗 せ自転車対応によるラ ック撤去により、6箇 所、90台減少							
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11	千円	20,184	17,260	17,260	15,858	26,430	23,787	平成27年度計画 ・新高円寺地下自転車 駐車場 買物客対策 ラック撤去:80台減少 電磁ラック設置:30台 増加 子供乗せ自転車:10台 増加 ・永福南駐車場廃止: 130台減少							
		再任用職員分	12	千円	3,930	3,860	3,860	0	0	0								
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費	14	千円	36,915	54,145	54,053	64,246	69,198	30,481									
	単位あたりコスト	15	円	0	0	0	1,441,950	3,368,25	139,924									
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	5,000	0	5,000	0									
特定財源計		20	千円	0	0	5,000	0	5,000	0									
差引:一般財源	21	千円	36,915	54,145	49,053	64,246	64,198	30,481										
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	411
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		民営自転車駐車場育成補助(管理費・整備費) 自転車駐車場建設 その他()	3 2	か所 か所	1,833 40,935
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民営自転車駐車場育成補助事業は、下井草の1箇所に建設費補助、下井草・西荻窪の2箇所に管理費補助を行いました。 ・荻窪東地下自転車駐車場を拡張し、40台の収容台数の増加を図りました。 ・荻窪東地下自転車駐車場、久我山北自転車駐車場では、買物客等の放置自転車対策として短時間利用電磁ラックを設置しました。 				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	収容台数(民営含まず) ・平成14年4月1日 58箇所 27,682台 ・平成20年4月1日 47箇所 29,215台 ・平成23年4月1日 45箇所 27,143台 ・平成25年4月1日 45箇所 27,038台 ・平成27年4月1日 45箇所 27,482台 ・平成17年4月1日 51箇所 29,532台 ・平成22年4月1日 45箇所 27,174台 ・平成24年4月1日 45箇所 27,074台 ・平成26年4月1日 45箇所 27,502台			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場の利用者から利便性、安全性について要望がありました。 ・子供乗せ自転車を平置きに置きたいとの要望がありました。 ・自転車、バイク駐車が不足している駅における増設、新設の要望がありました。 			
	今後の予測	区内における自転車駐車場利用者数は当面、大きく変化することなく推移するものと思われます。また、子供乗せ自転車などの大型自転車は、今後も増加すると考えられます。			
評価と課題	収容台数不足地域や有料制自転車駐車場に至っていない地域(登録制置場や無料置場として運用されている)についての検討を行いました。用地の取得には至らず、新規自転車駐車場の整備はできませんでした。駐車場内の空きスペースの見直しによる駐車台数の増加を図りました。既存のラックを撤去し、子供乗せ自転車の平置き場を設けるなど要望に対応しました。区内全体で見えた場合の自転車駐車場の総収容台数(民営を含む)はほぼ充足している状況である一方、収容台数が不足している駅周辺の整備が課題となっています。用地の取得が困難な状況にある中、民営駐車場補助制度を有効に活用し、民間事業者の誘導も図りながら課題駅を中心に改善に取り組む。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
今後の進め方	これまで、区内全域における自転車駐車場の総収容台数を最も重要な指標としてきましたが、各駅ごとに見た場合、駅ごとに大きく状況が異なるため、今後は地域ごとに分析を行い、整備方針を検討する必要があります。こうした中、既存駐車場の利用率及び路上への放置の状況などをより正確に把握し、将来の需要予測と併せて、子供乗せ自転車の普及や地域の実情に合った整備を進める必要があります。また用地の確保が困難な状況下で、土地の有効利用を図るためには、最新の機械化の導入についても、費用対効果を検証しながら検討する必要があるものと考えます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00395)

事務事業名称		土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	414
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	395	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	施設維持管理								
	対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者、施設管理人			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条						
						(2)		杉並区土木事務所処務規定						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	施設の機能・性能を常に良好な状態にし、安全で能率的な環境を確保する。			活動指標	指標名(1)		保全・維持管理面積						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設の運営にあたり、日常的・定期的業務並びに修繕を計画し、それに基づき適切な保全・維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,193	9,638	8,810	9,533	8,732	10,073	平成26年度予算執行率(%)	91.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	2,917	3,082	2,879	3,106	2,937	3,157					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.12	0.09	0.18	0.18	1.19	1.18				
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,744	777	1,553	1,586	10,484	10,396				
		再任用職員分	12	千円	0	3,860	3,860	4,050	4,050	0				
		非常勤職員分	13	千円	2,750	0	0	0	0	2,830				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	21,687	14,275	14,223	15,169	23,266	23,299					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	16,799	11,057	11,017	11,750	18,022	18,047					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	21,687	14,275	14,223	15,169	23,266	23,299					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	414
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設光熱水費	1	施設	3,838
		建物清掃請負及び機械保守委託	1	か所	2,223
		施設修繕費	1	施設	225
		電話及び通信費	1	か所	713
	その他（駐車場利用料 ほか）				1,733
(2) 事業実績	26年度も材料置き場については、道路等日常保全業務委託業務と事務所の資器材を使い、施設の維持補修を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	今後、施設が老朽化し維持補修経費が増加していくことが予測されます。そのため、延命効果のある補修計画を営繕課とともに作成していく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00399)

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 418			
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 399				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04		計画事業 06						
平成26年度担当課名 土木管理課						事業評価区分 一般				
対象 杉並区が管理する道路等公共用地		根拠法令等 (1) 道路法第28条		(2) 国土調査法						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1) 区管理道路の距離(m)					
	地籍調査では、官民境界等の調査を先行して実施することで道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てる。道路等の変化を確実に反映させた正確な道路台帳を整備し、一般に公開する。		指標説明		指標名(2) 地籍調査実施面積(km ²)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標		指標名(1) 地籍調査実施面積累計					
	道路法に基づく道路台帳を整備し区民等へ閲覧する。国土調査法に基づく地籍調査のうち官民境界等先行調査を行う。測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。地理情報システムの構築・運用を行う。		指標説明		指標名(2) 地籍調査実施面積(街区先行調査のため換算面積)の累計 地籍調査進捗率 実施面積累計÷調査対象面積(33.67km ²)					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 m	674,161	0	675,050	0	675,804	0	0.0	
	活動指標(2)	2 km ²	0.22	0.55	0.55	0.64	0.42	2.70	65.6	
	成果指標(1)	3 km ²	11.66	11.88	11.88	12.16	12.10	12.19	99.5	
	成果指標(2)	4 %	34.5	35.2	35.2	36.0	35.9	36.1	99.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	56,412	57,254	55,835	110,381	107,208	244,259	平成26年度予算執行率(%) 97.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 総事業費増は、地理情報システム構築・運用を新たな項目として追加したため。	
	(内)委託費	7 千円	51,674	55,692	54,294	103,873	100,870	241,041		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.10	5.00	5.31	8.00	9.14		8.00
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	3.62	2.99	2.99	1.99	1.99		2.22
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,670	43,150	45,825	70,480	80,523		70,480
		再任用職員分	12 千円	0	3,860	3,860	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	9,955	8,312	8,312	5,632	5,632		6,283
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	102,037	112,576	113,832	186,493	193,363	321,022		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	151	0	169	0	286	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	1,117	830	1,838	1,361	1,722		1,351
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	32,565	20,250	19,500	20,250	20,250		88,125
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	33,682	21,080	21,338	21,611	21,972	89,476		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	68,355	91,496	92,494	164,882	171,391	231,546		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.1	0.7	1.6	0.7	0.9	0.4			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		418	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地籍調査（0.42k㎡）			
		地理情報システム構築・運用			50,645
		道路台帳補正	10,739	m	15,811
		公共基準点管理保守			1,979
		その他（事務費 ほか）			7,615
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成24年度から着手した国土調査法に基づく地籍調査は、確実に実施地区を拡大しています。平成26年度は、JR西荻窪駅から青梅街道へ向かうバス通りの周辺約0.42km²で調査を実施しました。また、地理情報システム（GIS）に関しては、全庁GISの整備及び区民向け公開型GIS「すぎナビ」の運用開始、並びにこれら2つのGISを活用した災害時機能の構築を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>測量法及び不動産登記法の改正並びに近年の衛星を使った測量技術及び地理情報システム（GIS）等の新たなICT技術の発展・普及によって、事業の根幹をなす測量分野を取り巻く環境が激変しました。また、地籍調査は、土地境界の位置を全て地球の緯度経度に結びつけて数値化し、大規模な地震等で被災しても境界を復元することが可能なため、東日本大震災後その重要性があらためて認識され、事業の更なる推進が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地籍調査について、木造住宅密集地域や土地区画整理事業を施行すべき区域など、区内に広く存在する都市基盤整備が脆弱な地域を早期に実施してほしいなどの要望があります。また、地理情報システム（GIS）に関しては、主管課所有データのGISへの搭載方法などの問い合わせがあります。</p>			
	今後の予測	<p>地籍調査の測量成果から作製した高精度なデジタル地図は、現在、道路台帳平面図や地理情報システム（GIS）の背景地図として広く利用しています。この地図は、まちの骨格となる道路の位置が全て地球の緯度経度に結び付いているので、首都直下地震等大規模災害を被災したあとの復興・復旧の迅速化に寄与します。地図の更新を当事業で確実にを行い、今後、庁内の他事業や民間事業へも広く利用されるようになっていきます。</p>			
評価と課題	<p>平成24年度から着手した地籍調査の進捗率は、僅か3年で23区中2番目となる35.9%になりました。地籍調査には多くの費用と時間を要するため、区の財政負担等を軽減しながらいかにして早期に完了するかが課題となります。</p> <p>地理情報システムに関しては、区独自の地図を使った全庁GISが全ての部署で利用されるようになり、GISが職員間に広く浸透したことで情報の共有化が大きく進みました。また、公開型GIS「すぎナビ」は、区民等利用者の利便性の向上に役立っています。運用まもないこともあり、まだ広く知られていないため、区民への周知に課題があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>土地が細分化され、権利関係が複雑な都市部での地籍調査には、多くの費用と時間を要します。しかし、災害対策などに高い効果がある地籍調査は、首都直下地震等に備え、区民の生命・財産を守るためにも早期に完了しなくてはなりません。今後は、特に防災上の課題のある木造住宅密集地域から調査地域を拡大し、区の財政負担と職員の事務負担の軽減を図りながら計画的に実施していきます。</p> <p>地理情報システム（GIS）は、災害時機能の運用を機に様々な用途・分野で職員、区民にとって更に使いやすいものにしていくことにより、役立つようになっていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00400)

事務事業名称		私道整備助成				款	05	項	03	目	01	事業	005	整理番号	419			
現担当課名		杉並土木事務所		係名		私道整備担当係		連絡先電話番号		4633		昨年度整理番号		400				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和39年度		実行計画事業		目標 02		施策 04		計画事業 04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
	平成26年度担当課名		杉並土木事務所										事業評価区分		一般			
	対象		私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者				根拠法令等		(1)		杉並区私道の整備等に関する条例							
									(2)		杉並区私道の整備等に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の私道通行の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を目的としています。				活動指標		指標名(1)		舗装整備実績							
						指標説明				排水管施工実績								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		申請のあった私道の舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。また、私道の雨水ます清掃を行う。助成申請については年間を通じて随時受け付けている。				成果指標		指標名(1)		舗装整備率								
						指標説明				計画面積に対する実績面積								
						指標名(2)				排水管施工率								
						指標説明				計画延長に対する実績延長								
区分		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	m ²	3,434	11,000	4,337	11,000	7,920	11,000	72.0							
	活動指標(2)		2	m	166	500	161	500	74	500	14.8							
	成果指標(1)		3	%	31	100	39	100	72	100	72.0							
	成果指標(2)		4	%	33	100	32	100	15	100	15.0							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	92,486	100,000	98,055	200,000	197,410	200,689	98.7	平成26年度		98.7		平成26年度		
	(内)投資的経費等		6	千円	92,486	100,000	98,055	0	0	0	0							
	(内)委託費		7	千円	301	520	351	1,039	429	610	610					特記事項		
	職員数	常勤職員数		8	人	2.00	1.00	3.02	3.86	5.99	5.59					申請に基づく助成であるので、目標値を定めるのは難しい。		
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	2.00	1.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	17,400	8,630	26,063	34,007	52,772	49,248							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分		13	千円	0	0	5,560	2,830	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	109,886	108,630	129,678	236,837	250,182	249,937								
	単位あたりコスト(14÷6)÷1)		15	円	5,067	785	7,291	21,531	31,589	22,722								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	109,886	108,630	129,678	236,837	250,182	249,937									
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	419
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		舗装整備工事助成（透水性舗装も含む）	7,861	m ²	192,003
		排水設備工事助成	74	m	4,923
		雨水ます清掃請負	158	個	389
		その他（切手代、工具ほか）			95
(2) 事業実績	舗装整備工事助成の面積は平成25年度が4,337m ² 、平成26年度が7,861m ² と3,524m ² 増加しました。排水設備工事助成、雨水ます清掃請負は平成25年度と26年度が161mと74m、165個と158個という実績であり、ともに減少しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和39年に条例を制定し、私道の舗装整備工事、排水設備工事を「受託方式」にて行ってきましたが、平成20年10月1日より「助成金方式」への制度改正を実施しました。これにより、改修工事の基準の明確化と、迅速な工事の実施が可能となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	助成率については、舗装整備助成では10/10、排水助成では9/10の助成率となっており、区民からの助成要望も多数寄せられています。それにともない「私道も区の方で管理して欲しい」「土地所有者が工事の許可を出さない」「土地所有者がわからない」という相談も多く寄せられています。			
	今後の予測	助成申請者と私道工事登録業者が直接契約を結びその工事金額に対して助成を行うため、実際の助成希望者がどれくらいいるか把握が難しく、今後の需要予測が立てにくくなっています。			
評価と課題	私道の整備方法を、区が受託する方式から助成方式に変更したことにより、私道の所有者・沿道居住者は事業者と一体となって整備を行うことで、迅速な工事の実施が可能となりました。排水設備の汚水取付け管が原因となる道路陥没が多発しており、区への相談が増加しています。このため、現地の応急処置を迅速に行うとともに、対応方法を適切に助言できるよう取り組んでいきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
	今後の進め方	受託工事方式から工事費助成方式へ変更したことで、申請から舗装完了までの時間が短縮されました。他の自治体も同様の方式へ移行しており、方式はこのままで良いと判断できます。しかし、整備需要が拡大傾向にあり、コストの拡充が必要です。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00401)

事務事業名称 道路維持補修			款 05	項 03	目 01	事業 006	整理番号 420					
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係	連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 401							
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度										
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所				事業評価区分	一般					
	対象	区道(区有通路等を含む)を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条 道路法第16条1項							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者にとって安全で快適な道路環境を維持する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	管理道路総延長(km) 管理街路樹の総数(高木)(本)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道(区有通路等を含む)の日常の点検調査や住民からの要望等により、道路の維持補修等を行い適正な管理を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区民からの通報に基づく調査または対応の実施 現地調査または対応の数÷住民からの要望数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成26年度 予算執行率(%) 98.3 特記事項 平成23年度以前の活動指標(1)の数値中には歩道延長等の数値も含まれていたため、平成24年度から区管理道路延長距離に変更しました。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	km	696	696	675	675	676	676		100.1	
	活動指標(2)	2	本	1,874	1,874	1,918	1,918	1,917	1,917		99.9	
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100		100.0	
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	613,732	640,576	634,238	682,002	670,429	674,140			
	(内)投資的経費等	6	千円	413,138	423,125	421,773	448,938	441,208	440,015			
	(内)委託費	7	千円	575,848	598,925	596,693	640,344	629,445	631,827			
	職員数	常勤職員数	8	人	7.90	8.47	8.16	10.09	9.50		8.05	
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	
		非常勤職員数	10	人	2.00	0.00	0.00	0.00	1.00		1.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	68,730	73,096	70,421	88,893	83,695		70,921	
		再任用職員分	12	千円	0	3,860	3,860	4,050	4,050		4,050	
		非常勤職員分	13	千円	5,500	0	0	0	2,830		2,830	
	総事業費	14	千円	687,962	717,532	708,519	774,945	761,004	751,941			
	単位あたりコスト	15	円	394,862	422,999	424,809	482,973	473,071	461,429			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源		21	千円	687,962	717,532	708,519	774,945	761,004	751,941			
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	420	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		道路維持補修工事		14,450	m ²	348,215
		道路等日常保全業務委託		1	全区	102,807
		歩行系通路維持補修工事		1,003	m ²	39,718
		街路樹剪定委託				45,080
		その他（駅前広場等清掃業務委託 ほか）				134,609
	(2) 事業実績	区が管理する道路施設への要望に対し、各現場を確認・調査し道路維持補修工事等の請負工事で行うものと、道路日常保全委託で行うものとの振り分けて道路施設の維持補修を行い道路施設の適正な管理に努め、平成26年度は約16000m ² の補修を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路は、区民の生活を支えている最も基本的な公共施設であり、その道路に対する区民の要望は現在多様化し、環境面や安全性、快適な利便性等総合対策を含め、年々質の高い道路整備の要求が増しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	振動、騒音など、快適な利用にかかるものや、交通の安全性にかかるものなど、様々な要望が年3,000件程度、寄せられています。				
	今後の予測	今後、狭隘道路の拡幅、開発行為による道路の区への帰属などで、区の管理する道路が増加していくことは明らかですが、道路が増加したので予算も増加という状況ではなく、しばらくは今の予算状況が続くものと思われます。				
	評価と課題	区民の要求に迅速に対応できる道路維持補修事業は、「利便性の高い快適な都市基盤の整備」という施策の中で必要不可欠なものと考えています。今後、道路維持補修の仕事量は増加していくものと思われませんが、予算の増加が見込めない状況では、今まで以上に精査と工夫をしていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	区民生活に密着した道路の維持管理は、道路維持管理補修事業だけではなく、路面改良事業とも密接に関係しています。道路維持補修事業の予算増加が見込めない中、効率的な予算執行を目指すために、今後は充実してきた道路の工事履歴の情報と現場の情報を統合し、精査した上で優先順位を決定し、路面改良事業と組み合わせを図り、道路の維持管理を行って行きます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称		道路等清掃		款	05	項	03	目	01	事業	007	整理番号	421	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	402	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般		
	対象	区道を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		根拠法令等		(1)		地方自治法第281条		(2)		道路法第42条1項		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者に不快感を与えない清潔な道路環境を維持する。		活動指標		指標名(1)		道路等清掃延長		指標名(2)		雨水樹清掃箇所数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清潔な道路環境を維持するため清掃対象路線(区道)の清掃を行う。道路排水(台風時等)の機能を良好な状態に保つため雨水樹の清掃を行う。		成果指標		指標名(1)		道路等清掃回数		指標名(2)		雨水樹清掃回数		
				指標説明				清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km)		指標説明		清掃総回数		
				指標名(2)				清掃総回数		指標説明		清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)		
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	km	1,635	1,600	1,655	1,600	1,653	1,600	103.3				
	活動指標(2)	2	個	24,678	22,817	18,541	20,750	18,760	20,750	90.4				
	成果指標(1)	3	回	32	28	33	32	33	32	103.1				
	成果指標(2)	4	回	2	1	1	1	1	1	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	75,685	77,356	75,026	102,049	97,673	116,485	平成26年度予算執行率(%)	95.7			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	73,923	76,088	73,770	101,061	96,688	115,411	平成26年度は人件費の増加に伴い、総事業費も増加となりました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	2.48	2.32	2.40	2.06	2.12	2.08	雨水樹清掃については、全体を約3年に一度清掃ができるよう計画的に実施しています。場所によっては、毎年樹を清掃しなければならぬ箇所もあります。雨水樹内に土砂が溜まると排水管をふさぎ、大雨の際に道路冠水の原因にもなります。			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	21,576	20,022	20,712	18,149	18,677	18,325				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	2,830	2,830				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	97,261	97,378	95,738	120,198	119,180	137,640					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	59,487	60,861	57,848	75,124	72,099	86,025					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	97,261	97,378	95,738	120,198	119,180	137,640					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	421	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		雨水樹、浸透樹等清掃	18,760	か所	42,733	
		道路等清掃委託	1,653	km	27,648	
		廃棄物等運搬処理	46	回	3,303	
		除雪作業委託			132	
		その他（ごみ袋等の消耗品）			23,857	
(2) 事業実績	<p>現在、道路清掃対象路線延長50km及び約6万個の雨水樹を適正な状態に保つため、清掃の頻度を道路清掃は月に2回、雨水樹清掃は3年に1回を目標として事業を進めています。 26年度は、道路清掃については目標を達成できました。雨水樹清掃については目標を僅かに下回りました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>国有財産の譲与や道路認定・区域変更等による区道延長部分の増加に伴い、年々雨水樹の管理個数が増加しています。また、かつては失業対策の一環として始められた道路清掃事業ですが、現在ではその目的は後退し環境美化の観点に主軸にした事業運営が求められています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>近年、雨水樹を中心とした蚊の発生、汚物等の投入による異臭発生などへの対応を求める要望が多く寄せられて、環境及び人体への影響の配慮から薬剤散布は行えない状況にありますが、昨年の Dengue 熱発生以降更にこれらを求める要望が多くなり、状況によって薬剤散布を行う場合もあります。</p>				
	今後の予測	<p>近年、突発的かつ局所的な集中豪雨が頻発してきています。それに伴い道路冠水も度々発生しています。この道路冠水の発生により雨水樹の増設要望が増加してきています。また、宅地の細分化により玄関のすぐそばに雨水樹が在る状態が多くなってきています。このような状況から今後、臭気や虫の発生に関係した苦情や要望が多くなり、薬剤散布等の対応も増えると考えられます。</p>				
評価と課題	<p>道路清掃や雨水樹清掃は、快適な道路空間の創出および円滑な路面排水の確保に役立っています。今後も継続して道路と雨水樹の清掃を行うことは必要ですが、区は、必要最小限の範囲で清掃を行っていますので、今まで以上の清掃を行っていくためには、地域住民の方々の協力体制が必要となります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>道路清掃事業は、清潔かつ快適な道路空間の創出と道路排水を円滑にするために必要不可欠なものです。当面は現状のまま区で定期的な清掃業務を行っていきませんが、将来は、各地域ごとの清掃ボランティアグループ等との連携を強め、区による定期的な清掃と地元グループの清掃活動とで一層の道路の美化を進めていくことが課題となります。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00403）

事務事業名称 道路の路面改良			款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号 422			
現担当課名 土木計画課		係名 道路改修係		連絡先電話番号 3425		昨年度整理番号 403				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04								
平成26年度担当課名 土木計画課				事業評価区分 一般						
対象 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16、42条								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 計画的に道路の修繕工事を行うことにより良好な状態に保ち、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図ります。また車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善します。		活動指標 指標名(1) 道路の整備面積 (㎡) 指標説明 指標名(2) 透水性舗装への改良整備面積 (㎡)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 計画的に在来道路の側溝及び舗装修繕工事を行う 。雨水流出抑制対策の取組として、区画道路の透水性舗装化、浸透柵・浸透地下埋設管を設置する。		成果指標 指標名(1) 実施計画に対する整備率 指標説明 整備面積÷実施計画面積 指標名(2) 浸透施設（透水性舗装・浸透柵・浸透地下埋設管）の累計時間浸透量 指標説明 舗装：0.03立米/h/㎡、柵：0.7立米/h/か所、地下埋設管：0.66立米/h/m（2m/か所）							
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 ㎡	42,709	40,000	40,292	40,000	36,131	40,000	90.3	
	活動指標(2)	2 ㎡	5,418	4,590	4,491	2,690	2,510	4,500	93.3	
	成果指標(1)	3 %	107	100	101	100	90	100	90.0	
	成果指標(2)	4 立米/h	13,232	13,587	13,935	14,233	14,235	14,587	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	581,214	697,518	690,824	593,288	582,981	791,156	平成26年度 予算執行率(%) 98.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	581,066	697,127	690,434	592,943	582,674	790,811	特記事項 平成27年度から、東京都下水道局管理の汚水樹取付管工事等を受託すること、雨水樹破損箇所補修が杉並土木事務所より事業移行したこと等により、事業費が上昇した。	
	(内) 委託費	7 千円	581,066	697,127	690,434	592,943	582,674	790,811		
	職員数	常勤職員数	8 人	9.90	9.41	10.72	3.50	4.51		5.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	86,130	81,208	92,514	30,835	39,733		44,050
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	667,344	778,726	783,338	624,123	622,714		835,206
	単位あたりコスト ((14-6)÷1)		15 円	2,020	2,040	2,306	780	1,108		1,110
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	26,950	32,450	35,200		17,600
		都からの補助金等	18 千円	0	0	26,686	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	98,650		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	53,636	32,450	35,200	116,250		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	667,344	778,726	729,702	591,673	587,514	718,956		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	422	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		路面改良工事		36,131	m ²	499,450
		透水性舗装等工事		2,510	m ²	70,994
		その他（設計等事務費 ほか）				12,537
	(2) 事業実績	平成26年度は路面改良工事36,131m ² の整備を行いました。総合治水の一環である雨水流出抑制については、透水性舗装2,510m ² 、浸透柵161箇所、浸透トレンチ管85箇所の整備を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	アスファルト舗装新設工事から、既存舗装の改修工事へと主流が変化したため、廃棄物量が増大し、資源循環に占める建設産業の比率がより高くなっています。このような状況から、環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	車両通行による騒音・振動苦情、側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、段差解消などの要望。また、工事中には施工に関する要望のほか、夜間工事の際は騒音・振動苦情も寄せられます。				
	今後の予測	昭和30年代からのモーターゼーションの進展や下水道の普及に伴い、一斉にアスファルト舗装化された道路は、老朽化が顕著に現われています。交通量の増大に伴う、振動抑制や側溝改修等の強い要望に応えるため、道路維持補修事業との調整を図ることが求められています。				
評価と課題	平成25年度に行った路面性状調査の結果では、杉並区道の約95%は望ましい管理水準にあり、本事業により概ね良好な状態を維持管理している。しかし、昭和30年代に一斉にアスファルト化されてきたため、今後、安全性の低下や修繕費用の増大、老朽化による修繕・更新時期の集中など、これまでにない様々なことが予測されることから、26年度に策定した「道路舗装白書」に基づき、適切な維持管理を行っていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	当事業ではコストの縮減に鑑み計画的な補修計画を進めていますが、道路維持補修事業との調整を図りながら維持管理手法を整理した、「道路舗装白書」に基づき計画的な路面改良工事を行っていきます。道路種別により修繕費用の単価が異なるため、年間の修繕面積は、年度毎にばらつきが生じることもありますが、施工量の調整を行いながら、一定の経費で修繕を重ねていくことで、舗装工事の平準化と管理水準の維持を図ります。					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00404）

事務事業名称 魅力ある歩行者優先の道づくり			款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号 423				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備係	連絡先電話番号 3428		昨年度整理番号 404						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04								
	平成26年度担当課名	土木計画課				事業評価区分 一般					
	対象	道路利用者(商店街含む)及び周辺居住者等		根拠法令等 (1) (2)	道路法第16条1項 電線共同溝の整備等に関する特別措置法						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	安全で快適な歩行空間や震災時における安全の確保、商店街の活性化、まちの景観向上等を含めたまち全体のイメージアップを図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	商店街カラー舗装化整備延長(13年度からの累計) 電線類地中化整備延長(13年度からの累計)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化整備、生活道路の無電柱化整備を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	商店街カラー舗装化整備率 平成13年度からの累計整備延長÷平成13～26年度までの累計整備延長目標値 電線類地中化整備率(都市計画道路除く) 平成13年度からの累計整備延長÷平成13～26年度までの累計整備延長目標値						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	m	5,331	5,637	5,584	6,093	5,584	5,584	91.6	
	活動指標(2)	2	m	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	100.0	
	成果指標(1)	3	%	94.6	100.0	99.1	108.1	91.6	100.0	84.7	
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	343,132	441,292	407,358	71,917	59,339	8,390	平成26年度 予算執行率(%) 82.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	343,132	441,292	407,358	71,917	59,339	8,390	特記事項 活動指標(1)の商店街カラー舗装化整備延長の27年度計画は、26年度に計画されていた路線が商店街からの申し出により中止となったため、目標値を見直しています。 荻窪南地区散歩みち整備工事(第二工区)の落札差金により執行率が低くなっています。 国からの補助金の計画と実績額の差は、対象となる荻窪南地区整備費補助金の5年間全体額の残金が、26年度の補助金額となったためです。	
	(内)委託費	7	千円	329,099	364,085	354,012	70,782	58,495	6,534		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.08	3.67	4.17	1.50	2.14		0.90
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	35,496	31,672	35,987	13,215	18,853		7,929
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	378,628	472,964	443,345	85,132	78,192	16,319		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,658	5,619	6,445	2,169	3,376	1,420		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	55,000	19,574	15,452	13,370	100		8,800
		都からの補助金等	18	千円	23,469	6,442	5,295	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	78,469	26,016	20,747	13,370	100	8,800		
差引：一般財源(14-20)	21	千円	300,159	446,948	422,598	71,762	78,092	7,519			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	423	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		荻窪南地区散歩みち整備工事（第二工区）		1	件	43,219
		水のみち整備工事		1	件	8,742
		多目的用電源設備設置工事		1	件	6,533
	その他（事務費 ほか）					845
(2) 事業実績	身近なアクセス道路の整備について、荻窪南地区散歩みち整備を完了しました。また、天沼三丁目の水のみち整備を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域の活性化が望まれる昨今、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれています。整備にあたっては都市景観や防災性の向上の観点から、その使用材料や施行方法等が変化しています。また、商店街のカラー舗装化は多くの商店街で実施されてきたこと、無電柱化整備についても歩道のある区道では多くの路線で整備されてきたことから、今後の進め方について、新たな整備路線や維持管理も含めた検討が必要となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	商店街カラー舗装化整備については、地元商店街からの要望に基づくため、地域への緊密な調整・説明・PR等を実施することが重要と考えています。無電柱化整備については、歩行者や自転車の円滑な通行の確保、災害時の電柱倒壊の防止やまちの景観向上に対する期待は高いものです。反面、長期に渡る事業となることから、沿道住民の工事への理解が必要と考えています。身近なアクセス道路整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められています。				
	今後の予測	商店街カラー舗装化整備については、今後、既施工箇所の老朽化に伴い、改修を商店街の意向を聞きながら計画的に進める必要があります。無電柱化整備については、今後も要望が増えるものと考えています。しかし、歩道のない、幅員の狭い道路における整備は、技術・コスト両面から十分、検証していく必要があります。身近なアクセス道路整備については、安全で快適に歩けるルートとして、水路敷きなどを利用した新ルートの整備を検討し、歩行系ルートの充実を図っていく必要があります。				
	評価と課題	歩行者にとって安全で魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化、区道の無電柱化整備、身近なアクセス道路の整備を進めてきました。26年度は、荻窪南地区において散歩みち整備第二工区が完成し、第一工区と合わせ、大田黒公園から荻外荘公園へ続く、快適な歩行系のネットワークが作られました。今後は、幅員の狭い道での無電柱化についての検討が必要となっており、研究を進めていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	商店街カラー舗装化整備については、商店会の費用負担もあることから、要綱に基づき要望を伺いながら進めていきます。あわせて、既施工箇所でも耐用年数を経過し老朽化している路線から、商店街の意向を踏まえ計画的に改修を進める必要があります。その実施にあたっては、財源の確保や再整備手法等の調査・研究が必要と考えています。生活道路の無電柱化整備については、コストの増加や工事期間の長期化が見込まれるため、常に電線管理者等と緊密な調整・検討を行い、各路線に即した計画内容等の検討を進めていきます。身近なアクセス道路整備については、整備済みルートを利用した新ルートの検討など、これまでに整備した資源も活用した、より魅力的なルート整備を進めていきます。					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00405)

事務事業名称 都市計画道路の整備			款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号 424		
現担当課名 土木計画課		係名 都市計画道路整備係			連絡先電話番号 3435	昨年度整理番号 405			
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成2年度	実行計画事業 目標02 施策04 計画事業02						
	平成26年度担当課名	土木計画課				事業評価区分	一般		
	対象	都市計画道路利用者(車両運転者、沿道住民等すべてを含む)		根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第59条 道路法16条第1項				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の利便性・安全性向上。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり。 地域交通の円滑化。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備延長(累計) 都市計画道路(区施行)完成延長(累計)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化へ向けた検討を進める。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 整備延長÷整備対象延長 都市計画道路(区施行)完成率 完成延長÷計画延長				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 m	5,806	6,516	6,516	6,516 6,516	6,516	100.0	
	活動指標(2)	2 m	6,642	7,022	7,022	7,022 7,022	7,022	100.0	
	成果指標(1)	3 %	44	49	49	49 49	49	100.0	
	成果指標(2)	4 %	48	49	49	49 49	49	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	74,598	337,575	310,909	114,548 111,557	193,181	平成26年度 予算執行率(%) 97.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	74,598	337,575	310,909	114,548 111,557	193,181	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	72,962	336,331	310,715	110,331 110,330	193,003		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.96	1.93	2.02	3.76 3.99	2.77	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,052	16,656	17,433	33,126 35,152	24,404	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	91,650	354,231	328,342	147,674 146,709	217,585		
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15 円	2,937	2,556	2,675	5,084 5,395	3,745		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	2,000	2,602	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	59,400	59,400	16,500 16,500	8,800	
		都からの補助金等	18 千円	18,153	65,700	65,137	6,750 6,750	3,600	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	18,153	127,100	127,139	23,250 23,250	12,400		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	73,497	227,131	201,203	124,424 123,459	205,185		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.6	0.8	0.0 0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	424
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		補助第131号線Ⅱ期・概成区間街路灯建柱工事	1	件	40,999
		特別区道第2123号線電線類地中化事業に係る引込管路工事等の事業委託	1	件	62,984
		特別区道第2123号線電線類地中化事業に係る仮移設管撤去	1	件	938
		調査等及び土地建物等鑑定の委託	3	件	6,344
		その他（事務用品の購入ほか）			292
(2) 事業実績	補助第131号線（特別区道第2123号線）では、25年度に引き続き電線類地中化事業に伴う引込管路等の工事を東京電力株式会社に事業委託し完了しました。また、電線類地中化に対応する街路灯の設置についても完了しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助131号線Ⅰ期は平成18年度に整備が完了しました。第三次事業化計画では、補助132号線の地形及び路線測量を行いました。補助227号線概成区間のバリアフリー整備事業が完了しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性の向上への期待や、計画区域内で住宅の建替えを検討しているなどの住民から、早期事業化を望む声があります。一方で、移転を余儀なくされる商店主、交通量の変化などの環境悪化を懸念する周辺住民からは反対の意見も多くあがっています。			
	今後の予測	都市計画道路は、通行機能、環境保全機能、都市防災機能、空間機能などを担う都市基盤として必要な都市施設です。東日本大震災以降は、特に防災機能の重要性が浮き彫りになり、都市計画道路など広幅員の道路整備や高齢化社会に対応したバリアフリー化を図る必要性が高まっています。今後、住民の方々の理解と協力を得ながら事業を進めるために、区民の方々への情報提供と合意形成を図ることがさらに重要となります。			
評価と課題	補助131号線Ⅱ期・概成区間については、23～25年度に電線共同溝本体の設置が完了し、25～26年度では電線共同溝に伴う引込・連系管路等の整備が完了しました。引き続き、電線共同溝整備の復旧に合わせた道路のバリアフリー化整備を行うとともに、27年度内に電柱の撤去及び全電線共同溝の供用を開始する予定です。また、未完成の都市計画道路の事業化にあたっては、地元の理解と協力を得ることが課題であり、今後も、地元の方々のご意見を十分お聴きしながら進めていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	拡充		
		Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	補助第131号線Ⅱ期・概成区間の道路整備（バリアフリー化）工事に際して、工事説明会を開催するなど事業情報の提供を積極的に行い、地域の方々への周知に努めながら進めていきます。また、東日本大震災以降、災害に強いまちづくりが求められています。その中で、都市計画道路の整備は災害時の救援活動、避難路、延焼遮断帯の形成などの役割から、喫緊に整備が必要であると考えており、その整備を実施するためには、住民の方々のご理解と合意形成を図ることがさらに重要となります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00406）

事務事業名称 狭あい道路拡幅整備			款 05	項 03	目 01	事業 011	整理番号 425				
現担当課名 土木管理課		係名 狭あい道路係			連絡先電話番号 3473	昨年度整理番号 406					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成26年度担当課名	土木管理課				事業評価区分 一般					
	対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第42条第2項 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び施行規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災性の向上や交通の安全性、日常生活の利便性を高めるため、狭あい道路を解消し、良好な居住環境の確保と災害に強いまちづくりを推進する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路拡幅整備距離 道路拡幅整備件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点地域内の道路未後退箇所の拡幅整備を推進するほか、モデル地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱の移設について、区民や事業者の協力により推進する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	道路拡幅整備率 整備延長距離（累計）÷〔42条2項道路総延長距離×2両側〕 突出電柱の移設本数						
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画 実績		平成26年度計画 実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	m	6,417	8,000	7,732	8,000	6,887	9,000	86.1	
	活動指標（2）	2	件	542	540	619	540	518	540	95.9	
	成果指標（1）	3	%	26	28	27	28	28	29	100.0	
	成果指標（2）	4	本	19	39	2	57	6	71	10.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	503,247	681,827	650,291	650,959	645,152	766,748	平成26年度予算執行率(%) 99.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	503,247	681,827	650,291	650,959	645,152	766,748	特記事項 成果指標(1)について2項道路総延長距離=332km 整備延長距離(累計)=189km 成果指標(2)について27年度は、26年度の電柱の移設未了数に計画20本を加算している。	
	（内）委託費	7	千円	465,274	619,583	613,140	602,850	601,296	717,230		
	職員数	常勤職員数	8	人	15.48	15.00	16.60	16.00	17.03		18.00
		再任用職員数	9	人	3.01	2.00	2.08	4.00	4.11		4.00
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.62	1.00	2.50	3.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	134,676	129,450	143,258	140,960	150,034		158,580
		再任用職員分	12	千円	11,829	7,720	8,029	16,200	16,646		16,200
		非常勤職員分	13	千円	2,750	7,284	2,780	7,075	8,490		2,830
	総事業費	14	千円	652,502	826,281	804,358	815,194	820,322	944,358		
	単位あたりコスト	15	円	23,259	18,057	19,926	20,529	25,435	19,734		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	238,342	238,342		357,650
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20	千円	0	0	0	238,342	238,342	357,650		
差引：一般財源		21	千円	652,502	826,281	804,358	576,852	581,980	586,708		
受益者負担比率		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	425
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		狭あい道路拡幅整備工事	6,887	m	502,191
		測量委託	549	件	97,000
		拡幅整備助成	529	件	41,883
		協議書及び訂正起案データ入力			1,475
		その他（事務費、通信運搬費ほか）			2,603
(2) 事業実績	<p>建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を915件行い、519件(6,887m)の拡幅整備工事を実施しました。重点・モデル地区では、戸別訪問により26件の拡幅整備の協力が得られ、13件(172m)の整備工事を実施しました。</p> <p>また、拡幅整備後、移設がされていない突出電柱については、新たに6本を移設し累計27本が移設完了しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初に比べ、狭あい道路拡幅整備に対する区民の理解は進んできています。平成26年度は、消費税率の改定により建替えの建築件数が減少していること、拡幅整備にかかる工事・労務単価等が上昇しており、昨年度より整備延長が減少しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>建物は後退しているが道路が拡幅されていないケースにおいて、後退部分に花壇等を設置するなど、後退用地の管理についての苦情が寄せられています。また、未後退箇所に対する拡幅整備の要望のほか、道路中心線の判定に関する問題が提起される事例が見受けられます。</p> <p>道路に突出した電柱については、消防車や救急車など緊急車両や一般車両の通行支障となっているとの苦情が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議は建物の建替え時に行うため、景気動向の変化等により協議や工事件数、拡幅整備延長にも影響が出ることが予測されます。今後、拡幅整備をさらに推進するため審議会からの答申を踏まえ、条例の改正に取り組みます。</p>			
評価と課題	<p>事業開始以来、狭あい道路の拡幅整備を着実に進め、区内狭あい道路の約28%の拡幅整備が完了しました。しかし、建物や塀が後退していても道路として拡幅されていない箇所もあり、今後このような未後退箇所を増やさないため、条例改正に取り組み、拡幅整備を進めます。</p> <p>移設未了の突出電柱については、引き続き、区民や事業者の理解と協力を得るとともに、周辺環境の土地利用の状況を見ながら電柱の移設を推進します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
今後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震の切迫性が指摘されている状況下において、防災の観点から、狭あい道路拡幅整備の重要度はますます高くなっています。今後も、事業の着実な推進に加え、建替えが終わり建物や塀は後退しているが道路が広がっていない箇所への対応に、スピード感を持って取り組みます。 ・重点・モデル地区では、事前協議の有無に関わらず、建物や塀等が後退し道路の拡幅が可能と考えられる全ての箇所を事業対象地とします。 ・私道整備助成事業と連携し、拡幅整備が可能な箇所についても事業対象地とします。 				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00422)

事務事業名称		南北バスの運行				款	05	項	03	目	05	事業	004	整理番号	441
現担当課名		交通対策課				係名		交通対策係		連絡先電話番号		3553		昨年度整理番号	422
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成7年度													
	平成26年度担当課名	交通対策課								事業評価区分		一般			
	対象	区内在住者、通勤・通学者、来訪者				根拠法令等		(1)		地方自治法第232条の2		(2)		道路運送法第4条	
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	南北バス「すぎ丸」三路線を安全・確実に利用できるように努める。				活動指標		指標名(1)		南北バス「すぎ丸」運行本数		指標名(2)		南北バス「すぎ丸」路線全長	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区南北バス交通「すぎ丸」(けやき路線、さくら路線、かえで路線)を継続して運行する。				成果指標		指標名(1)		南北バス「すぎ丸」年度総利用者数		指標名(2)		南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画(目標値)		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	本	79,222	79,364	78,882	79,336	79,346	79,530	100.0					
	活動指標(2)	2	km	22	22	22	22	22	22	100.0					
	成果指標(1)	3	人	1,099,007	1,100,000	1,107,418	1,110,000	1,141,138	1,150,000	102.8					
	成果指標(2)	4	人	3,011	3,050	3,034	3,080	3,126	3,160	101.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	80,721	58,461	58,242	61,386	61,302	87,420	平成26年度予算執行率(%)	99.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	20,314	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	717	2,239	2,212	1,933	1,931	491	平成27年度は、「さくら路線」の車両1台の買替えを実施します。					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,400	17,260	17,260	17,620	17,620	17,620					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	98,121	75,721	75,502	79,006	78,922	105,040						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	982	954	957	996	995	1,321						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	98,121	75,721	75,502	79,006	78,922	105,040						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	441	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		既存路線の運行（運行経費）		3	路線	59,209
		既存路線の運行（道路環境整備）		3	路線	1,931
		既存路線の運行（啓発・PR）		3	路線	162
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年12月1日よりすぎ丸「けやき路線」において安全な運行と定時性確保を目的に運行時刻表の改定を実施しました。また、バス停5箇所の名称を変更しました。 ・新たな広告収入を発掘するため商店会などに営業を行いました。 ・啓発・PR商品の見直しを行いました。 					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年11月 南北バス「すぎ丸」けやき路線（阿佐ヶ谷～浜田山）運行開始 平成16年11月 南北バス「すぎ丸」さくら路線（浜田山～下高井戸）運行開始 平成20年11月 南北バス「すぎ丸」かえて路線（西荻窪～久我山）運行開始</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・すぎ丸の運行によって、南北交通の不便地域の解消という目標は、おおむね達成されたと考えられます。 ・不定期に車両のバリアフリー化や、運行本数、運行時間の延長などの要望が寄せられます。 ・さくら路線の車両が老朽化しているため買替えの要望も寄せられています。 				
	今後の予測	<p>平成26年度は3路線ともに利用者数が増加し、今後も安定した運行を保持することで利用者の利便性に寄与する考えます。 また、今年度は、さくら路線車両1台の買替えを実施することで環境への対応やバリアフリー化がさらに進展します。</p>				
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・すぎ丸は3路線の開通により、区内の交通不便地域は概ね解消されたと考えられます。 ・すぎ丸は、年間約110万人の利用者数を安定して記録し、コミュニティーバスとして区民の移動手段確保に貢献しているものと考えます。今後も基本的サービスの向上を図ると共に、利用者の増加に努めます。 ・昨年度の広告業務の改善で広告収入が増えましたが、今後も収入増加を目指します。 ・今年度さくら路線の車両1台を買替えます。また、他の耐用年数を迎える車両については計画的な買替えを検討します。 					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>全バス車両のバリアフリー化（ノンステップバス）の推進。 既存路線のサービス向上。 広告業務の改善と収入増加。</p>					